

臨時レポート

FOMC 利上げペースをさらに減速

市場の予想どおり利上げ幅を0.25%に縮小

- ▶ 2023年最初のFOMCで0.25%の利上げを決定。昨年12月会合から利上げ幅はさらに縮小された。声明文では「継続的な利上げが適切である」との記載に変更はなく、金融引締め姿勢継続が示される。
- ▶ 利上げ停止時期を睨みながら、景況感を示す経済指標次第で上下に振れやすい相場展開が続くか。

<市場の予想どおり0.25%利上げを決定>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は1月31日~2月1日の定例会合で、0.25%の利上げを決定し政策金利を4.50~4.75%としました(図表1)。利上げ幅は前回(2022年12月)会合の0.50%から、さらに縮小されました。声明文では「継続的な利上げが適切である」との記載に変更はなく、金融引締めを維持する姿勢が示されました。パウエル議長は記者会見で「インフレに勝利した(インフレ抑制に成功した)と判断するのは時期尚早である」と発言しました。
- 直近の経済指標では、インフレのピークアウトや今後の景気減速を示唆する結果が続いていました。また、FRB(米連邦準備制度理事会)要人からは、利上げペースのさらなる減速を支持する発言がでており、今回会合では利上げ幅が縮小されるとの見方が大勢を占めていました。直前の金利先物市場から算出される利上げ幅の見通しも、今回会合で0.25%の利上げが、ほぼ100%見込まれていました。

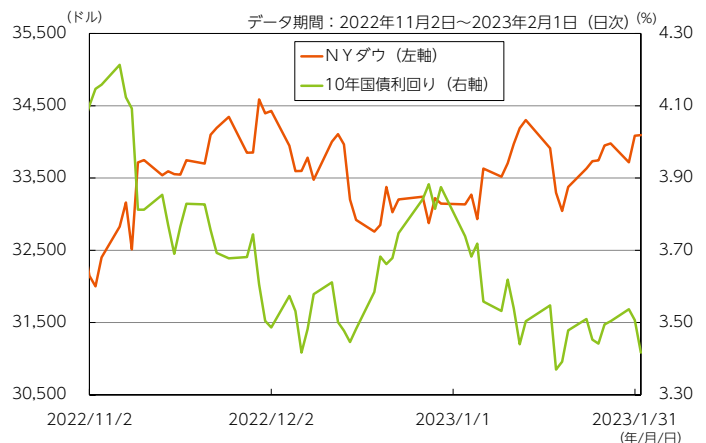
<堅調な雇用環境>

- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標としている食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(2022年12月)は、前年同月比+4.4%と前月(2022年11月:同+4.7%)から低下しました。昨年10月以降低下が続いており、インフレはピークアウトしたとの見方が大勢を占めていますが、依然としてFRBが安定水準と見なす2.0%を大幅に上回る水準が続いています。雇用統計(2022年12月)では、非農業部門雇用者数が前月比22.3万人増と市場予想を上回り、失業率も3.5%と前月から低下となりました。労働者の平均時給は前月比+0.3%と前月から伸びが鈍化しました。賃金の伸びも低下傾向となっていることは、インフレはピークアウトしたとの見方を後押ししている要因であると思われます。ただし人手不足を受けた企業の賃上げは継続しており、引き続き堅調な雇用環境を示す結果となっています。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	FFレート(政策金利)：4.50~4.75% ✓ 政策金利の継続的な引上げが適切
FOMC参加者の政策金利見通し(2022年12月時点)	✓ 2023年末の政策金利は5.1%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大950億ドルずつ縮小

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



出所) 図表1はFRB資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

<米国10年国債利回りは低下>

- 1日の米国株式市場(NYダウ)は、市場の予想どおり利上げ幅が縮小され、今後の利上げ停止が意識され、わずかに上昇しました。米国10年国債利回りは、低下(価格は上昇)しました(図表2)。利上げ幅がさらに縮小され、市場の関心は今年中旬との見方が増えてきている利上げ停止時期に移っていくものと思われます。また、大手IT企業から人員整理の計画が相次いで発表されるなど、今後の景気減速への懸念も強まっています。今後は、利上げ停止時期を睨みながら、景況感を示す経済指標の結果次第で上下に振れやすい相場展開が続くものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会